

CSTI、次期基本計画で論点整理案

`科学の再興、や安全保障政策との連携



専門調査会会長の宮園浩平氏

次期科学技術・イノベーション基本計画について検討している総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）の基本計画専門調査会が9月18日に開催され、内閣府より論点案が示された。

基本計画は、政府の科学技術政策の指針となるもので、5年ごとに改定される。第7期となる次期計画は2026年度から始まるため、政府は今年度中の策定を目指している。

論点案では、目指すべき未来社会像について、「ウイズAI時代の到来を踏ま

えつつ、引き続き、Society5.0『持続可能性と強靱性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ（Well-being）を実現できる』社会を目指す」とした。その上で、次期計画の方向性として①未来の礎となる「科学」の再興②戦略的に重要な技術領域を特定し、産業化に向けて一貫通貫支援③国家安全保障政策との有機的な連携④ウイズAI時代の新しい科学研究（AI for Science）の追求⑤科学技術・イノベーション政策のガバナンス改革――を挙げた。

研究力強化に向けて、物価や人件費の上昇も踏まえ、運営費交付金等の基盤的経費を確保することや、CSTIの司令塔機能の強化などが明記されている。

専門調査会の宮園浩平会長は「第6期でさまざまな改革がなされ、第7期からどうやってこれを発展させていくか。『科学の再興』と言われるように、日本の科学力は落ちているとの評価がある中で、科学の再興に向けて、継続的に発展していくためには何が必要か、今後も議論していきたい」と語った。